

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社四電工

【英訳名】 YONDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 栗田 昂

【本店の所在の場所】 香川県高松市松島町1丁目11番22号

【電話番号】 高松(087)836-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上杉 哲人

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市松島町1丁目11番22号

【電話番号】 高松(087)836-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上杉 哲人

【縦覧に供する場所】
株式会社四電工徳島支店
(徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115)
株式会社四電工高知支店
(高知県高知市棧橋通2丁目2番25号)
株式会社四電工愛媛支店
(愛媛県松山市六軒家町1番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	67,788	62,273	63,315	67,069	70,507
経常利益 (百万円)	2,571	1,657	1,819	2,955	3,096
当期純利益 (百万円)	1,355	831	450	1,282	1,297
純資産額 (百万円)	33,489	34,066	34,333	36,079	37,783
総資産額 (百万円)	65,695	64,182	63,874	66,130	67,804
1株当たり純資産額 (円)	824.52	857.23	864.90	909.86	954.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.37	19.49	10.35	30.96	31.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	53.1	53.8	54.6	55.7
自己資本利益率 (%)	4.1	2.5	1.3	3.6	3.5
株価収益率 (倍)	12.2	23.7	45.6	20.8	23.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,041	1,778	118	7,757	2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,036	3,253	2,715	2,915	3,643
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,619	1,467	442	2,363	1,301
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,219	6,211	4,057	7,222	5,056
従業員数 (人)	1,750	1,716	1,599	1,915	2,381

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、金額の記載を省略している。

3. 第52期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	67,033	61,058	61,402	63,792	67,558
経常利益 (百万円)	2,404	1,557	1,749	2,716	2,863
当期純利益 (百万円)	1,262	777	666	1,186	1,209
資本金 (百万円)	3,451	3,451	3,451	3,451	3,451
発行済株式総数 (株)	40,638,675	40,638,675	40,638,675	40,638,675	40,638,675
純資産額 (百万円)	33,313	33,840	34,326	35,471	37,102
総資産額 (百万円)	60,863	57,049	56,192	59,283	61,925
1株当たり純資産額 (円)	820.18	851.60	864.73	894.89	937.72
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.07	18.22	15.80	28.92	29.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	59.3	61.1	59.8	59.9
自己資本利益率 (%)	3.8	2.3	2.0	3.4	3.3
株価収益率 (倍)	13.1	25.3	29.9	22.3	24.9
配当性向 (%)	32.2	54.9	63.3	34.6	33.8
従業員数 (人)	1,728	1,694	1,580	1,597	2,085

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、金額の記載を省略している。

3. 第52期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

昭和38年 5月	徳島電気工事㈱、南海電気工事㈱、伊豫電気工事㈱及び香川電気工事㈱の合併により、資本金 4,870万円をもって、南海電工株式会社として高松市瓦町2丁目3番地の9に設立 徳島・高知・愛媛・香川の4支店及び大阪支社(現、大阪本部)を設置 建設業法による登録(建設大臣)を受ける
昭和40年 5月	広島営業所(現、広島支店)を設置
昭和40年12月	商号を四国電気工事株式会社に変更 本店を高松市西浜新町522番地の2に移転
昭和41年 3月	東京支社(現、東京本部)を設置
昭和41年 6月	住居表示の変更により本店の住所を高松市西宝町1丁目8番24号に変更
昭和47年 5月	株式額面変更のため坂出市御供所町3丁目5番7号所在の四国電気工事株式会社(旧商号は三協株式会社で昭和23年12月設立、開業準備中に休業)と合併
昭和48年 5月	岡山営業所を設置
昭和48年11月	大阪証券取引所に株式を上場(市場第二部)
昭和49年10月	建設業法による許可(建設大臣)を受ける
昭和51年 7月	本店を高松市松島町1丁目11番22号に移転
昭和54年10月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定(平成16年3月上場廃止)
昭和54年11月	東京証券取引所に株式を上場(市場第一部)
昭和58年 3月	神戸営業所を設置
昭和60年 3月	横浜営業所を設置
平成元年11月	商号を株式会社 四電工に変更
平成 2年 4月	淡路営業所を設置
平成 2年12月	千葉営業所、埼玉営業所を設置
平成 3年 5月	サン技研設備工業株式会社の株式取得(現 連結子会社)
平成 4年11月	文理営業所を設置
平成 6年11月	株式会社高知クリエイトの株式取得(現 連結子会社)
平成 7年 3月	九州営業所を設置
平成 8年10月	名古屋営業所を設置、株式会社アクセル徳島を設立(現 連結子会社)
平成 9年 2月	株式会社ヨンコービジネスを設立(現 連結子会社)
平成 9年 4月	株式会社キャデワサービスを設立(現 連結子会社)
平成 9年10月	株式会社アクセル松山、株式会社香川クリエイトを設立(現 連結子会社)
平成10年 9月	茨城営業所を設置
平成11年 4月	株式会社エコサービス高知を設立(現 連結子会社)
平成12年 4月	株式会社エコサービス徳島を設立(現 連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社、関連会社1社で構成され、配電線工事、送電工事、情報通信工事、地中線工事、一般内外線工事の電気工事及び空調管工事、工事材料等の販売、工所用機械器具・車両等賃貸及びその他の事業を営んでいる。

事業内容と当社グループの事業にかかる位置づけは次のとおりである。

(設備工事業)

・配電線工事

当社がその他の関係会社(被関連会社)である四国電力㈱から配電線工事を受注施工している。

・電気工事及び空調管工事

当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部については連結子会社(㈱アクセル徳島、㈱エコサービス徳島、㈱高知クリエイト、㈱エコサービス高知、㈱アクセル松山、㈱香川クリエイト、サン技研設備工業㈱)に外注施工として発注している。

(その他事業)

・リース事業

連結子会社(㈱ヨンコービジネス)は工所用機械、車両・備品等のリースを行っており、一部について当社との間でリース取引がある。

・その他

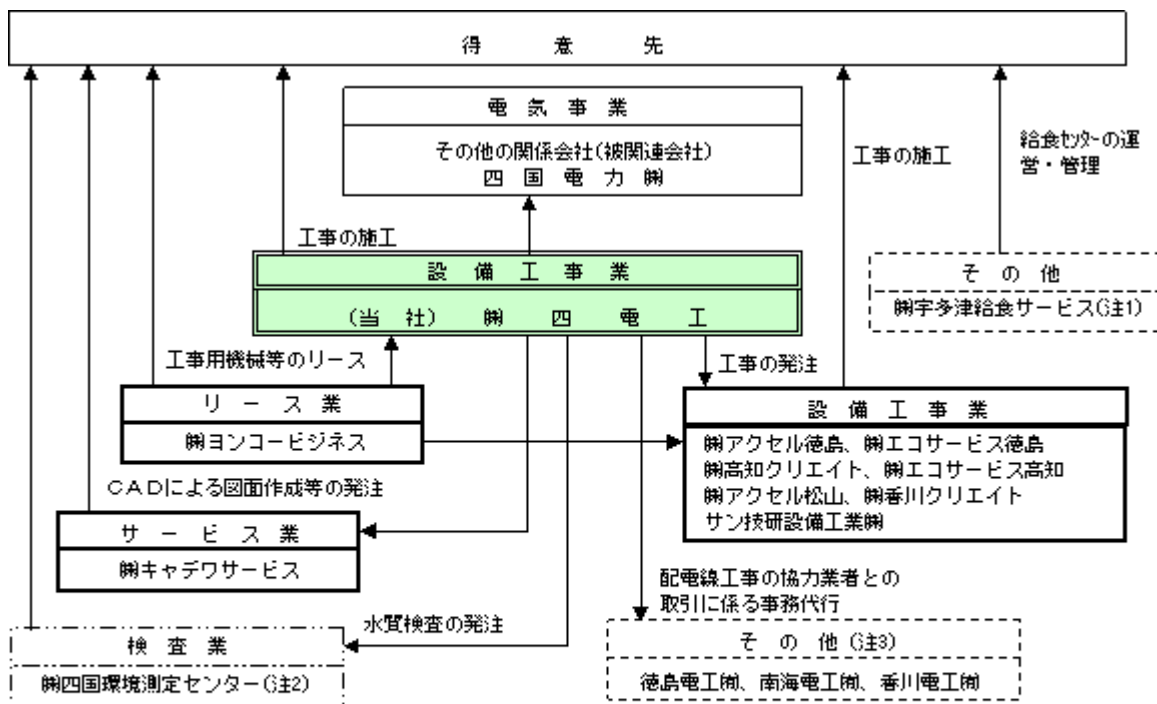
連結子会社(㈱キャデワサービス)はCADによる図面作成等のサービス業を行っており、当社は図面作成等の一部を外注委託している。

非連結子会社(㈱宇多津給食サービス)は香川県宇多津町においてPFI事業による給食センターの整備・運営を行うこととしているが、期末現在事業は開始していない。

非連結子会社(徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有))は、当社と配電線工事の外注先である協力業者との取引に係る事務手続を代行している。

関連会社(㈱四国環境測定センター)は検査業を行っており、当社は水質調査を発注している。

事業の系統図を示すと次のとおりである。



注1. ㈱宇多津給食サービスは、香川県宇多津町においてPFI事業による給食センターの整備・運営を行うため、平成18年2月23日に設立した。

注2. ㈱四国環境測定センターは、平成18年4月1日にシロク分析センター㈱に商号変更した。

注3. 徳島電工㈱、南海電工㈱及び香川電工㈱は、平成17年4月以降主たる事業を従来の配電線工事の受注から事務代行に変更した。

連結子会社
非連結子会社
関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社) (株)ヨンコービジネス (注1)	香川県 高松市	30	リース業	所有 100.0 % 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 資金援助 銀行借入金に対する保証予約。 リース資産購入資金の貸付。 営業上の取引 機械装置、運搬具等のリースを受けている。
(株)キャデワサービス (注1)	香川県 高松市	10	サービス業	所有 100.0 % 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 CADによる図面作成等を発注。
(株)アクセル徳島 (注1)	徳島県 徳島市	20	設備工事業	所有 100.0 % 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事を発注。
(株)エコサービス徳島 (注1)	徳島県 徳島市	25	設備工事業	所有 100.0 % 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 空調管工事を発注。
(株)高知クリエイト (注1)	高知県 高知市	20	設備工事業	所有 100.0 % 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事を発注。
(株)エコサービス高知 (注1)	高知県 高知市	20	設備工事業	所有 100.0 % 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 空調管工事を発注。
(株)アクセル松山 (注1)	愛媛県 松山市	20	設備工事業	所有 100.0 % 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発注。
(株)香川クリエイト (注1)	香川県 高松市	20	設備工事業	所有 100.0 % 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事を発注。
サン技研設備工業(株) (注1)	香川県 高松市	20	設備工事業	所有 60.0 % 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 空調管工事を発注。
(その他の関係会社： 被関連会社) 四国電力(株) (注2)	香川県 高松市	145,551	電気事業	所有 - % 被所有 32.0 %	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 配電・送電・電気計装・空調管工事 の受注。

(注)1. 特定子会社ではない。また、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

2. 有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	2,032
その他の事業	214
全社(共通)	135
合計	2,381

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,085	41.3	21.5	6,100,000

- (注)1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 四国電力株式会社配電設備の設計・保守業務受注等に伴い、入向者が前事業年度末に比べ 480名増加している。

(3) 労働組合の状況

四電工労働組合と称し、平成5年12月4日にそれまで存在していた四電工新労組と四国電気工事労働組合の統一により結成された。平成18年3月31日現在の組合員数は 1,381名であり、上部団体としては全国電力関連産業労働組合総連合(電力総連)に加盟している。

なお、会社と組合との関係は結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

(注)「第2.事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が総じて好調を維持し、雇用情勢の好転を背景に個人消費も堅調に推移するなど、回復基調が鮮明になってきた。

こうした中、当連結会計年度の業績は、売上高は70,507百万円(前連結会計年度比5.1%増加)となり、営業利益は2,348百万円(同1.4%増加)、経常利益は3,096百万円(同4.8%増加)、当期純利益は1,297百万円(同1.2%増加)となった。

事業の種類別セグメントの業績

(設備工事業)

建設業界においては、民間設備投資に幾分明るさが見え始めてきたものの、公共投資の減少傾向が継続する中で、価格引下げによる熾烈な受注競争が増す一方、電力設備投資も抑制が続くなど、引き続き厳しい状況で推移した。

このような経営環境下において、当社グループは、提案型の営業活動を展開し、お得意さまとの信頼関係の強化や新規お客さまの開拓を進めるとともに、徹底した原価低減施策の実施により受注の確保と利益の拡大に全力を傾注してきた。

また、当連結会計年度から四国電力株式会社配電設備の設計・保守業務を受注し、売上げの増加を図るとともに、設計・施工・保守の一貫体制の確立による業務の効率化に取り組んできた。

この結果、完成工事高は68,009百万円(同5.8%増加)、完成工事総利益は7,719百万円(同1.4%減少)となった。

(その他の事業)

リース事業及びCADソフト販売事業を中心に、その他事業売上高は2,497百万円(同9.5%減少)、その他事業総利益は573百万円(同4.9%減少)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動による2,779百万円の資金収入があったものの、設備投資による資金支出や借入金の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ2,165百万円減少し、5,056百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は前年並の2,532百万円確保したが、売上債権が913百万円増加(前連結会計年度は工事金の回収により2,862百万円の減少)したほか、法人税等の支払いの増加などにより、前連結会計年度に比べ4,978百万円減少し2,779百万円の資金収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

事業所整備に伴う設備投資の増加やリース貸与資産の購入増などにより、前連結会計年度に比べ728百万円増の3,643百万円の資金支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース貸与資産の購入資金の一部(1,000百万円)を借入れしたが、長期借入金を返済(1,860百万円)したため、前連結会計年度に比べ1,061百万円減の1,301百万円の資金支出となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) (百万円)	増 減 率 (%)
設備工事業	65,308	67,737	3.7
その他の事業	2,699	2,499	7.4
合計	68,008	70,237	3.3

(2) 売上実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) (百万円)	増 減 率 (%)
設備工事業	64,310	68,009	5.8
その他の事業	2,758	2,497	9.5
合計	67,069	70,507	5.1

- (注) 1. 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
2. 売上高総額に対する割合が百分の十以上の相手先の完成工事高及びその他事業売上高とその割合は次のとおりである。

	相手先	完成工事高		その他 事業売上高		合 計	
		金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	四国電力(株)	30,354	47.2	71	2.6	30,425	45.4
当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	四国電力(株)	33,717	49.6	54	2.2	33,771	47.9

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

第54期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

第55期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
第 54 期	配電・通信工事	2,176	29,058	31,235	29,462	1,772	51.7	916	29,499
	送電・土木工事	1,469	4,388	5,858	3,912	1,945	36.7	714	3,804
	電気・計装工事	12,570	21,142	33,712	19,586	14,125	11.6	1,635	19,851
	空調・管工事	4,802	9,577	14,380	10,207	4,172	20.9	870	10,298
	計	21,018	64,168	85,186	63,170	22,015	18.8	4,136	63,452
第 55 期	配電・通信工事	1,772	33,362	35,135	33,122	2,013	58.2	1,171	33,377
	送電・土木工事	1,945	3,407	5,352	4,093	1,259	62.1	782	4,160
	電気・計装工事	14,125	18,876	33,002	19,266	13,735	13.2	1,807	19,439
	空調・管工事	4,172	11,043	15,216	10,481	4,735	14.6	689	10,300
	計	22,015	66,690	88,706	66,962	21,744	20.5	4,451	67,278

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命、競争及び四国電力株との配電工事請負契約によるものに大別される。

期 別	区 分	特 命(%)	競 争(%)	請負契約(%)	計(%)
第54期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	配電・通信工事	3.7	6.4	89.9	100
	送電・土木工事	64.4	35.6	-	100
	電気・計装工事	17.1	82.9	-	100
	空調・管工事	28.2	71.8	-	100
第55期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	配電・通信工事	3.8	5.7	90.5	100
	送電・土木工事	59.8	40.2	-	100
	電気・計装工事	23.3	76.7	-	100
	空調・管工事	34.8	65.2	-	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

(単位 百万円)

期 別	区 分	四国電力(株)	官公庁	民間	計
第54期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	配電・通信工事	27,890	30	1,541	29,462
	送電・土木工事	2,133	9	1,769	3,912
	電気・計装工事	164	5,551	13,871	19,586
	空調・管工事	165	1,022	9,019	10,207
	計	30,354	6,613	26,201	63,170
第55期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	配電・通信工事	30,933	53	2,135	33,122
	送電・土木工事	1,918	14	2,160	4,093
	電気・計装工事	435	5,266	13,564	19,266
	空調・管工事	430	886	9,164	10,481
	計	33,717	6,220	27,024	66,962

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第54期 請負金額 5 億円以上の主なもの

学校法人村崎学園	徳島文理大学香川薬学部棟新築設備工事
神山町	平成16年度神山・佐那河内地域情報化基盤整備事業
株竹中工務店	高知医療センター新築電気設備工事
電源開発(株)	中四幹線(海峡部)除却工事

第55期 請負金額 5 億円以上の主なもの

大成建設(株)	日本橋浜町三丁目西部地区第一種市街地再開発事業
日本道路公団 (現 西日本高速道路(株))	高知自動車道(四車線化)明神トンネル照明設備工事
鹿島建設(株)	松山リハビリテーション病院建替工事
みよし広域連合	徳島県三好地区情報通信ネットワーク施設整備事業
新東京国際空港公団 (現 成田国際空港(株))	第1旅客ターミナルビル南ウイング増改築工事

手持工事高

(単位 百万円)

区 分	四国電力(株)	官公庁	民間	計
配電・通信工事	1,958	-	54	2,013
送電・土木工事	311	-	948	1,259
電気・計装工事	51	2,442	11,242	13,735
空調・管工事	50	322	4,363	4,735
計	2,370	2,764	16,608	21,744

(注) 手持工事のうち請負金額 5 億円以上の主なものは、次のとおりである。

学校法人村崎学園	徳島文理大学メディアセンター新築他設備工事	平成19年 2月完成予定
国土交通省	平成15-18年度高松合同A棟電気設備工事	平成18年 9月完成予定
東京電機(株)	クレストフォルム芝タワー建設工事	平成19年10月完成予定
学校法人村崎学園	徳島文理大学薬学研究棟増築設備工事	平成19年 2月完成予定

3【対処すべき課題】

民間建設市場には、企業収益の改善を受けた設備投資の拡大に伴い底を打った感があるが、公共投資は国・地方の財政状態から、引続き削減が続くとともに、価格引下げによる受注競争が継続していくと思われる。

一方、電力設備投資についても、電気事業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、今後も投資額の減少傾向が続くものと予想している。

当社グループは、このような経営環境下において、従来の枠組みにとらわれない発想から着実な改革を進め、技術、価格、サービスなどすべての面で競争力の向上に努め、企業間競争を勝ち抜いていく。

具体的には、当社の強みを活かせる有望な領域に焦点を当てた営業活動の実践や施主営業・提案営業の強化等による受注の確保、あらゆるコスト低減策の徹底等によるコスト競争力の向上に最大限の努力を傾注するとともに、企業グループとしての「四電工ブランド」の確立・強化に取り組んでいく。

平成17年4月以降、四国電力株式会社から配電設備の設計・保守業務を受注しているが、従来から受注している施工業務と合わせた一貫処理体制を効果的に機能させ、業務運営の更なる効率化に努めていく。

また、平成18年3月にPFI事業による「宇多津新給食センター整備運営事業」を代表企業として契約締結するとともに、平成18年4月から指定管理者として、「香川県立体育館・武道館管理業務」を開始するなど、新たな分野への取組みを積極的に進めているが、今後、一層これまで蓄積してきた技術・ノウハウを活かせる新たな収益源・分野の開拓に注力していく所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関して、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものと認識している。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 主要取引先である四国電力株式会社の設備投資の動向

当社グループの得意先別売上高構成において大きな割合を占める四国電力株式会社の送・配電設備の建設・保守等に関連する設備投資の今後の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす。

(2) 一般建設投資の動向

電力会社を除くその他得意先の過半が建設業者からの受注による建設設備工事であり、建設市場の縮小やコスト競争の激化など建設業界を取り巻く厳しい環境から、受注価格が低下し工事採算性が悪化する可能性がある。

(3) 資材価格の動向

資材価格が予想を上回って急激に高騰する場合、請負価格の主要原価である材料代の上昇により、工事採算が低下する可能性がある。

(4) 取引先の倒産等による債務不履行

当社グループは受注先の与信管理の充実・強化に努めているが、請負工事やリース事業において、受注契約締結から入金されるまでの間、相手先の信用リスクを抱えているため、受注先の予期せぬ経営・財務状況の悪化により、債権等の回収が困難となる事態が発生する可能性がある。

こうした事業リスクに対処するため、当社グループは、提案営業の強化や、施工の効率化、原価低減による利益の確保を図るとともに与信管理の充実・強化に努めていく所存である。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

当社においては、工事施工にあたっての安全、高品質、効率化を図るに必要な新工法・新工具等の研究開発活動を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は 65百万円であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

(設備工事業)

配電間接活線工法及び工具の研究・開発

配電工事において、作業効率の向上、作業環境の改善及び安全の確保を目的に間接活線工法の研究・開発を行っており、当連結会計年度は、電線補修用カバー取付具、高・低圧兼用短絡接地器具等の開発を行った。

架空地線点検器の改良

架空地線点検器について、走行中の横風による脱輪防止装置、深溝形ローラーを開発し性能試験により実用性を確認した。今後、軽量化に向けた改良に取り組む。

架空送電線巻上式吊金工法の開発

従来の吊金工法による施工では線下障害物との隔離が確保できない場合があったため、線下物件との隔離が確保できる新しい工法を開発し、実証試験により実用性を確認した。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

<資産>

資産合計は、67,804百万円（前連結会計年度末比 1,673百万円増）となった。

流動資産の減少（同 349百万円減）は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したものの、有価証券の償還による減少などによるものである。

固定資産の増加（同 2,023百万円増）は、土地及び建物の取得に加え、投資有価証券の市場価格の上昇などによる増加が主な要因である。

<負債>

負債合計は、29,971百万円（同 28百万円減）となった。

流動負債の増加（同 453百万円増）は、未払法人税等が減少したものの、支払手形・工事未払金等仕入債務の増加が主な要因である。

固定負債の減少（同 481百万円減）は、主として借入金の返済による減少である。

<資本>

資本合計は、37,783百万円（同 1,704百万円増）となった。主な要因は、当期純利益の確保や、保有する上場株式の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 54.6%から 55.7%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の 909.86円から 954.90円となった。

(2)経営成績

四国電力株式会社配電設備の設計・保守業務を新規に受注したことにより、配電通信工事が増加し、前連結会計年度に比べ完成工事高が 3,699百万円増加したことから、売上高は前連結会計年度に比べ 3,437百万円増の 70,507百万円となった。(3期連続の増収)

営業利益は、前連結会計年度に比べ 31百万円増の 2,348百万円となり、これに財務収益などの営業外損益を加えた経常利益は、前連結会計年度に比べ 140百万円増の 3,096百万円となった。(3期連続の増益)

また、当期純利益は固定資産の減損損失を特別損失に計上したことなどから、前連結会計年度に比べ 14百万円増の 1,297百万円となった。

第3【設備の状況】

(注)「第3.設備の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は3,970百万円であり、その主なものは、土地の取得1,234百万円、機械・運搬具の取得464百万円、並びにその他の事業におけるリース貸与資産の取得1,506百万円である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建 物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土 地		合 計	
			面積(m ²)	金 額		
本 店 (香川県高松市)	1,783	54	(2,771) 19,128	555	2,393	288
徳島支店 (徳島県徳島市)	319	10	(6,118) 27,726	1,552	1,882	406
高知支店 (高知県高知市)	665	15	(7,278) 64,147	2,117	2,798	390
愛媛支店 (愛媛県松山市)	997	19	(14,886) 40,107	2,568	3,584	538
香川支店 (香川県高松市)	756	18	(4,128) 25,078	1,681	2,456	375

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土 地	建 物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	リース貸与資産 (機械・運搬具) (工具器具備品)	合 計	
(株)ヨンコー ビジネス	本 店 (香川県 高松市)	設備工事業	-	-	1,685	-	1,685	15
		その他の事業	-	8	15	3,885	3,909	

(注)1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

- 提出会社は設備工事業の他にその他の事業を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
- 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は273百万円/年であり、土地の面積については()内に外書きで示している。
- 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

	土地 (m ²)	建物 (m ²)
本 店	138	891
徳島支店	-	17
高知支店	693	150
愛媛支店	30	20
香川支店	-	66

5. リース貸与資産のうち主なもの

設備の内容	台 数	リース期間	年間リース料 (百万円)
機 械 装 置 (高所作業車等)	295	4年～7年	122
車 両 運 搬 具 (乗用車等)	1,049	4年～7年	735
工 具 器 具 備 品 (パソコン等)	2,820	4年～5年	878

3【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

(1) 重要な設備の新設等

事業所の集約や老朽化に伴う設備の拡充更新、工所用機械装置・車両運搬具等の買替を行っており、重要な計画は次のとおりである。

名称	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)四電工 徳島支店別館 (徳島県徳島市)	土地・建物他	1,243	637	自己資金	平成19年1月完成予定 (延床面積:約4,600㎡)
(株)四電工 高知支店別館 (高知県高知市)	土地・建物他	1,318	543	自己資金	平成19年2月完成予定 (延床面積:約5,800㎡)
(株)四電工 香西アパート建替 (香川県高松市)	建物他	430	3	自己資金	平成19年6月完成予定 (延床面積:約2,000㎡)
(株)四電工 事業所建替他 (愛媛県四国中央市他)	土地・建物他	550	-	自己資金	平成19年9月完成予定
(株)四電工 各事業所 (香川県高松市 他)	機械装置	335	-	借入金及び 自己資金	
	車両運搬具	187	-		
	工具器具備品	325	-		
	計	847	-		

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はない。

(その他の事業)

(1) 重要な設備の新設等

リース事業に使用する資産を購入予定であり、その計画は次のとおりである。

名称	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)ヨンコービジネス 本店 (香川県高松市)	リース 貸与資産	1,365	-	借入金及び 自己資金	平成18年度購入予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めていたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会における定款一部変更決議により削除した。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	40,638,675	同 左	㈱東京証券取引所 市場第一部	-
計	40,638,675	同 左	-	-

(注) 発行済株式は、議決権を有している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年8月6日(注1)	4,000,000	35,185,000	1,892	3,451	1,892	4,209
平成3年5月20日(注2)	3,518,500	38,703,500	-	3,451	-	4,209
平成9年11月20日(注3)	1,935,175	40,638,675	-	3,451	-	4,209

(注) 1. 一般募集 4,000,000株を実施した。発行価格 946円 資本組入額 473円

2. 1株につき1.10株の割合をもって株式分割を行った。

3. 1株につき1.05株の割合をもって株式分割を行った。

4. 当事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はない。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	証券 会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	47	16	104	41	-	3,568	3,776	-
所有株式数 （単元）	-	8,647	133	14,712	1,580	-	14,449	39,521	1,117,675
所有株式数 の割合（%）	-	21.88	0.34	37.22	4.00	-	36.56	100	-

(注) 1. 自己株式 1,114,422株は「個人その他」に 1,114単元、「単元未満株式の状況」に 422株含まれている。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 2単元及び 150株含まれている。

(5)【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
四国電力株式会社	高松市丸の内2番5号	12,289	30.24
四電工従業員持株会	高松市松島町1丁目11番22号	1,479	3.64
株式会社中国銀行	岡山市丸の内1丁目15番20号	1,173	2.89
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,113	2.74
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,093	2.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	620	1.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	550	1.35
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	542	1.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019（常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室）	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBL IN IRELAND （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	533	1.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	514	1.26
計	-	19,909	48.99

(注) 上記の他、当社は自己株式 1,114千株を保有しているが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いている。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,114,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,407,000	38,405	-
単元未満株式	普通株式 1,117,675	-	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	40,638,675	-	-
総株主の議決権	-	38,405	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株及び150株含まれている。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれていない。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が422株含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社四電工	高松市松島町1丁目11番 22号	1,114,000	-	1,114,000	2.74
計	-	1,114,000	-	1,114,000	2.74

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

利益配分については、株主価値の向上を基本に、業績ならびに配当性向を勘案しながら株主の皆さまに利益を還元するとともに、長期的に安定した事業展開を図るため内部留保の充実に努め、企業体質の強化ならびに今後の事業投資等に有効活用する予定である。

当期(第55期)の1株当たり配当金は、年 10円(うち中間配当 5円)、配当性向は 33.8%である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月31日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	450	473	495	663	780
最低(円)	373	383	424	422	550

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	693	716	780	768	766	750
最低(円)	619	668	695	702	697	717

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		栗田 昂	昭和17年 1月29日	昭和40年 4月 四国電力㈱入社 平成11年 6月 同社常務取締役 " 13年 6月 同社取締役副社長 " 17年 6月 当社取締役社長(現在)	28
専務取締役 (代表取締役)	審査室・企画広報部・人事労務部担当	平田 勇夫	昭和19年10月20日	昭和42年 4月 四国電力㈱入社 平成 8年 6月 同社支配人広報部長 " 10年 6月 同社監査役 " 16年 6月 当社専務取締役(現在)	17
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	欄所 勝美	昭和18年11月17日	昭和43年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社理事愛媛支店副支店長 " 10年 6月 当社理事愛媛支店長 " 12年 6月 当社取締役東京本部長 " 15年 6月 当社常務取締役営業本部長 " 18年 6月 当社専務取締役営業本部長(現在)	24
常務取締役	電力本部長、安全部担当	渡辺 佳廣	昭和23年 1月 9日	昭和45年 4月 四国電力㈱入社 平成10年 6月 同社配電部長 " 13年 6月 当社取締役電力本部配電通信部長 " 14年 6月 当社常務取締役電力本部長兼配電通信部長 " 15年 3月 当社常務取締役電力本部長兼配電部長 " 15年 6月 当社常務取締役電力本部長(現在)	19
常務取締役	総務部・経理部・資材部担当	新家 義人	昭和20年 7月 6日	昭和45年 4月 四国電力㈱入社 平成13年 6月 同社支配人資材燃料部長 " 14年 6月 当社常務取締役 " 15年 3月 当社常務取締役情報通信本部長 " 15年10月 当社常務取締役情報通信本部長兼総務部長 " 16年 3月 当社常務取締役情報通信本部長 " 18年 6月 当社常務取締役(現在)	27
常務取締役	香川支店長	深澤 満裕	昭和21年11月25日	昭和44年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社理事徳島支店長 " 13年 3月 当社理事営業本部営業部長 " 13年 6月 当社取締役営業本部副本部長兼営業部長 " 15年 3月 当社取締役愛媛支店長 " 18年 6月 当社常務取締役香川支店長(現在)	11
常務取締役	情報通信本部長兼事業開発本部長	荒川 芳之	昭和22年 9月11日	昭和45年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社理事人事労務部長 " 13年 3月 当社理事徳島支店長 " 15年 6月 当社取締役徳島支店長 " 18年 6月 当社常務取締役情報通信本部長兼事業開発本部長(現在)	13
取締役	営業本部副本部長兼営業部長	中村 敏彦	昭和21年 1月18日	昭和43年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社理事香川支店営業部長 " 14年 3月 当社理事香川支店副支店長 " 14年 6月 当社理事香川支店長 " 15年 6月 当社取締役香川支店長 " 18年 6月 当社取締役営業本部副本部長兼営業部長(現在)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	営業本部副本部長 兼東京本部長	平井 良二	昭和23年 5月22日	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社理事営業本部営業部長 " 13年 3月 当社理事営業本部営業部部長 (東京本部駐在) " 16年 3月 当社理事営業戦略プロジェクトチームリーダー " 16年 6月 当社取締役営業戦略プロジェクトチームリーダー " 17年 3月 当社取締役営業本部副本部長 " 18年 6月 当社取締役営業本部副本部長兼 東京本部長(現在)	20
取締役	高知支店長	小松 国男	昭和19年10月 1日	昭和36年 2月 南海電気工事(株)入社 " 38年 5月 当社引継入社 平成14年 6月 当社理事高知支店長 " 16年 6月 当社取締役高知支店長(現在)	12
取締役	経理部長	上杉 哲人	昭和25年 1月 7日	昭和48年 4月 四国電力(株)入社 平成 9年 3月 同社経理部次長 " 13年 3月 当社経理部部長 " 13年 6月 当社経理部長 " 14年 6月 当社理事経理部長 " 17年 6月 当社取締役経理部長(現在)	11
取締役	愛媛支店長	小田原 公夫	昭和23年 1月 1日	昭和41年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社理事営業本部設備技術部長 " 18年 6月 当社取締役愛媛支店長(現在)	8
取締役 (非常勤)		家高 順一	昭和25年10月19日	昭和48年 4月 四国電力(株)入社 平成16年 6月 同社支配人新居浜支店長 " 18年 6月 同社支配人事業企画部部長(現在)、 当社取締役(現在)	2
常任監査役 (常勤)		大内 捷司	昭和17年 7月15日	昭和40年 4月 当社入社 平成 3年 6月 当社理事東京営業本部営業部長 " 4年 6月 当社理事営業本部営業部長 " 6年 3月 当社理事営業本部営業企画部長 " 7年 6月 当社取締役愛媛支店長 " 10年 6月 当社常務取締役営業本部長 " 13年 6月 当社常任監査役(現在)	12
監査役 (常勤)		松浦 一夫	昭和24年 9月 12日	昭和43年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社理事営業本部営業部長 " 18年 6月 当社監査役(現在)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
監査役 (非常勤)		田岡 聰	昭和19年10月 4日	昭和42年 4月 四国電力㈱入社 平成11年 6月 同社支配人高松支店長 " 14年 6月 同社監査役(現在)、当社監査役(現在)	2
監査役 (非常勤)		武山 正人	昭和21年11月 7日	昭和46年 4月 四国電力㈱入社 平成 9年 6月 同社支配人建設部長 " 11年 6月 同社取締役建設部長 " 14年 6月 同社取締役土木建築部長 " 15年 6月 ㈱四電技術コンサルタント常務取締役(現在) " 18年 6月 当社監査役(現在)	2
監査役 (非常勤)		新田 芳樹	昭和20年7月18日	昭和43年 4月 四国電力㈱入社 平成13年 6月 同社支配人火力部長 " 14年 6月 同社支配人火力本部火力部担任 " 15年 6月 同社取締役火力本部副本部長火力部担任 " 18年 6月 当社監査役(現在)	2
計					231

- (注)1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
2. 取締役 家高順一は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
3. 監査役 田岡聰、武山正人及び新田芳樹は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、経営環境がめまぐるしく変化する中で、迅速かつ的確な意思決定と業務執行を行うとともに、組織内のあらゆる階層において法令遵守（コンプライアンス）の意識づけと実践を徹底する観点から、内部統制システムの再構築など、コーポレート・ガバナンス体制の充実・強化に努め、企業価値の増大をはかっていく。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

（1）経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社を選択しており、取締役会と監査役を十分に機能させて、効率的な事業運営を行っている。

「取締役会」は、当事業年度末現在 取締役 13 名で構成されており、原則として月 1 回開催し、経営の重要事項に関する意思決定を行っている。社外取締役は、取締役 13 名中 1 名である。

また、役付取締役をメンバーとし常任監査役も出席する「常務会」を、原則として月 2 回開催し、取締役会に付議される事項の審議を行うほか、各部門における業務運営方針等について審議・決定を行っている。

「監査役」は、監査役会で決定した方針のもと、取締役の職務執行状況を監査している。当事業年度末現在監査役は 3 名であり、うち社外監査役は 1 名である。

なお、平成 18 年 6 月 29 日の定時株主総会において監査役を 5 名に増員し、うち社外監査役は 3 名となった。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営の基本方針、目標及び計画を定めた経営計画を年度ごとに策定し、これを基に、全社員が業務目標を明確にした効率的な事業運営に取り組むとともに、実施状況に対する統制・評価を実施している。併せて、経営管理に関する諸規程を整備し、各職位の責任・権限などを明確にして、適正かつ効率的な業務執行を推進している。また、「考査室」が、こうした統制システムが有効かつ円滑に機能しているか内部監査を実施している。

事業運営に関するリスクについては、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルの中で、統制を行うとともに、それぞれの担当部署が責任を持ってリスク管理を実施している。また、重要なリスクについては、全社横断的な専門委員会を設置し、総合的に管理するとともに、自然災害などによる非常事態に関するリスクについては、個別に規程を整備し、非常時の管理体制を定めている。

なお、コンプライアンスの一層の推進を図るため、社長を委員長とする「法令・倫理遵守推進委員会」の指導のもと、「四電工行動規範」及び関連法令・規則等の厳格な遵守はもとより、社会規範に沿った良識ある全社活動を実践している。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門の「考査室」には 3 名の専任スタッフを配置し、業務の適正性及び効率性の観点から監査を実施し、定期的に結果報告を行っている。

監査役は、取締役の業務執行の適法性を主眼に監視する機関として、取締役会への出席や代表取締役との意見交換、監査計画に基づいた各部門に対する業務監査の実施等により、経営全般および個別案件の業務の執行に対する適切な監査の実施に努めている。また、「監査役室」に 2 名の補助スタッフを配置するとともに、考査室による考査結果報告の活用ならびに会計監査人、子会社監査役との定期的な意見交換を行うことにより、監査の精度と実効性を高めている。

会計監査については、監査法人トーマツと、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を結んでいる。当社の監査業務を執行した公認会計士は、鍋嶋明人氏と高田武氏であり、補助者は公認会計士 3 名、会計士補 3 名、その他 1 名である。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

また、重要な法律上の課題については外部弁護士と顧問契約を結び、都度、相談のうえ指導を得ている。

社外取締役及び社外監査役との関係

当事業年度末における社外取締役(1名)及び社外監査役(1名)は、筆頭株主である四国電力株式会社から招聘している。

当社は、同社から、配電線および送電線工事等を受注し、また、配電業務を中心に同社から出向者を受け入れているなど、業務・人事面でも緊密な関係にある。

なお、同社との資本関係、取引関係等については、「第一部 企業情報」の「第1 企業の概況、4.関係会社の状況」および「第5 経理の状況、1.連結財務諸表等、注記事項 [関連当事者との取引]」に記載している。

(2) 役員報酬・賞与及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬・賞与及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

[役員報酬・賞与]

取締役に支払った報酬	107百万円	取締役に支払った賞与	32百万円
監査役に支払った報酬	25百万円	監査役に支払った賞与	7百万円
計	133百万円	計	40百万円

(注) 上記には使用人兼務取締役の使用人分の給与・賞与は含んでいない。

[監査報酬]

監査証明に係る報酬	22百万円
上記以外の報酬	- 百万円
計	22百万円

(3) 利益連動給与の算定方法

当社は翌事業年度(平成19年3月期)から取締役(社外取締役を除く)に対して、以下の算定方法に基づく利益連動給与を支給する。

[算定方法]

$$\text{利益連動給与総額} = (\text{経常利益(個別)} - 1,000\text{百万円}) \times 7 / 1000$$

ただし、利益連動給与総額の上限は7百万円、下限は0円とし、各取締役の支給額は、利益連動給与総額に、取締役社長は1000分の172、専務取締役は1000分の127、常務取締役は1000分の111、取締役は1000分の26をそれぞれ乗じた額とする。

なお、支給対象者は事業年度末現在在籍の取締役とし、支給額は千円未満を切り捨てて支給する。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近の取組み

経営環境がめまぐるしく変化する中で、各職位の責任・権限などを明確にして適正かつ効率的な業務執行を推進するため、平成18年4月に「組織規程」の見直し・整備を行うなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めた。

また、本年5月には、「内部統制システム推進委員会」を設置するとともに、会社法施行に合わせて「内部統制システム構築の基本方針(業務の適正を確保するための体制)」を策定し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでいくこととしている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。
- ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)			
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		3,621		4,455			
受取手形・完成工事未収入金等		14,628		15,579			
有価証券		2,690		1,098			
未成工事支出金		3,557		3,909			
その他たな卸資産		1,213		1,165			
繰延税金資産		797		903			
その他		3,097		2,153			
貸倒引当金		212		221			
流動資産合計		29,394	44.5	29,044	42.8		
固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物		11,172		11,285			
機械・運搬具・工具器具備品		6,928		7,536			
リース貸与資産		7,337		7,852			
土地		8,612		9,541			
建設仮勘定		-		50			
減価償却累計額		14,873	19,177	29.0	16,127	20,138	29.7
2 無形固定資産			221	0.3		182	0.3
3 投資その他の資産							
投資有価証券	1		15,649			16,896	
長期貸付金			297			296	
繰延税金資産			157			-	
その他	1		2,518			2,577	
貸倒引当金			1,286			1,331	
投資その他の資産合計			17,337	26.2		18,438	27.2
固定資産合計			36,736	55.5		38,759	57.2
資産合計			66,130	100.0		67,804	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		10,575		11,312	
短期借入金		500		500	
1年内返済長期借入金		1,860		1,810	
未払金	2	5,802		5,586	
未払法人税等		1,392		978	
未成工事受入金		1,531		1,638	
その他		2,579		2,867	
流動負債合計		24,241	36.7	24,694	36.4
固定負債					
長期借入金		3,165		2,355	
繰延税金負債		-		376	
退職給付引当金		2,414		2,383	
役員退職給与引当金		178		161	
固定負債合計		5,758	8.7	5,276	7.8
負債合計		29,999	45.4	29,971	44.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		51	0.0	49	0.1
(資本の部)					
資本金	3	3,451	5.2	3,451	5.1
資本剰余金		4,209	6.4	4,219	6.2
利益剰余金		26,975	40.8	27,821	41.0
その他有価証券評価差額金		1,896	2.9	2,798	4.1
自己株式	4	453	0.7	507	0.7
資本合計		36,079	54.6	37,783	55.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		66,130	100.0	67,804	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		64,310		68,009	
其他事業売上高		2,758	67,069	2,497	70,507
売上原価					
完成工事原価		56,484		60,289	
其他事業売上原価		2,155	58,639	1,923	62,213
売上総利益					
完成工事総利益		7,826		7,719	
其他事業総利益		603	8,429	573	8,293
販売費及び一般管理費	1,2		6,112		5,945
営業利益			2,316		2,348
営業外収益					
受取利息		224		240	
受取配当金		188		256	
有価証券売却益		68		37	
廃品売却益		75		87	
その他		179	735	194	816
営業外費用					
支払利息		28		26	
有価証券評価損		20		-	
弔慰金		18		16	
その他		30	97	25	68
経常利益			2,955		3,096
特別利益					
投資有価証券売却益		93		-	
固定資産売却益	3	59		-	
その他特別利益		15	168	-	-
特別損失					
前期損益修正損		-		21	
貸倒引当金繰入額		789		144	
固定資産除却損	4	8		26	
減損損失	5	-		350	
その他特別損失		-	798	21	564
税金等調整前当期純利益			2,325		2,532
法人税、住民税及び事業税		1,547		1,417	
法人税等調整額		507	1,039	182	1,234
少数株主利益又は 少数株主損失()			3		0
当期純利益			1,282		1,297

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,209		4,209
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	9	9
資本剰余金期末残高			4,209		4,219
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			25,623		26,975
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,282		1,297	
2. 連結子会社増加に伴 う増加高		517	1,800	-	1,297
利益剰余金減少高					
1. 配当金		396		395	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		52 (7)	449	55 (7)	450
利益剰余金期末残高			26,975		27,821

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,325	2,532
減価償却費		2,485	2,588
減損損失		-	350
退職給付引当金の増加・減少()額		131	30
貸倒引当金の増加・減少()額		49	54
有価証券評価損		20	-
受取利息及び受取配当金		412	496
有価証券売却損・益()		68	37
投資有価証券売却損・益()		93	-
売上債権の減少・増加()額		2,862	913
未成工事支出金の減少・増加()額		108	352
立替金の減少・増加()額		79	88
仕入債務の増加・減少()額		481	736
未払金の増加・減少()額		149	326
未成工事受入金の増加・減少()額		32	107
未払消費税等の増加・減少()額		12	32
その他		206	156
小 計		7,896	4,176
利息及び配当金の受取額		396	471
利息の支払額		72	57
法人税等の支払額		462	1,811
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,757	2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期預金の預入による支出		600	-
長期預金の払戻による収入		100	-
有価証券の取得による支出		100	99
有価証券の売却・償還による収入		706	400
有形固定資産の取得による支出		889	2,268
有形固定資産の売却による収入		86	3
リース貸与資産の取得による支出		975	1,454
リース貸与資産の売却による収入		92	120
投資有価証券の取得による支出		2,222	2,210
投資有価証券の売却・償還による収入		959	2,014
無形固定資産の取得による支出		75	47
貸付けによる支出		42	36
貸付金の回収による収入		48	37
その他		2	102
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,915	3,643
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		-	1,000
長期借入金の返済による支出		1,935	1,860
自己株式の取得による支出		31	76
配当金の支払額		396	395
少数株主への配当金支払額		0	0
その他		1	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,363	1,301
現金及び現金同等物の増加・減少()額		2,479	2,165
現金及び現金同等物の期首残高		4,057	7,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		685	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,222	5,056

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9社 (株)ヨンコービジネス、(株)キャデワサービス、(株)アクセル徳島、(株)エコサービス徳島、(株)高知クリエイト、(株)エコサービス高知、(株)アクセル松山、(株)香川クリエイト、サン技研設備工業(株)</p> <p>なお、(株)キャデワサービス、(株)アクセル徳島、(株)エコサービス徳島、(株)高知クリエイト、(株)エコサービス高知、(株)アクセル松山、(株)香川クリエイト、サン技研設備工業(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>非連結子会社名 徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 9社</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>非連結子会社名 (株)宇多津給食サービス、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)</p> <p>同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社名 徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名 (株)四国環境測定センター</p>	<p>同 左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社名 (株)宇多津給食サービス、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名</p> <p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 月総平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 未成工事支出金 同 左 その他たな卸資産 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物・構築物 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 その他の有形固定資産 主に連結子会社のリース資産であり、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見込額を残存価額とする定額法 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法 市場販売目的ソフトウェア 見込有効期間を耐用年数とした定額法 その他 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 建物・構築物 同 左 その他の有形固定資産 同 左 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同 左 市場販売目的ソフトウェア 同 左 その他 同 左 長期前払費用 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 従来、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末前1年間の完成工事高に過去の補償実績率を乗じた額を計上していたが、過去の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当連結会計年度から引当金の計上を取りやめることとした。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、税金等調整前当期純利益が3百万円増加している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <hr/> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職給与引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型(工期1年以上で請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は1,634百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上基準 同 左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は1,920百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は生じていない。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 347百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(連結損益計算書) 「廃品売却益」は、従来、営業外収益「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の百分の十を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度は営業外収益「その他」に43百万円含まれている。	—————
(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期預金の預入による支出」及び「長期預金の払戻による収入」は、従来「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記した。 なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に「長期預金の預入による支出」が 100百万円含まれている。	—————

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 6百万円	1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 10百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 6百万円
2 未払金のうち 5,399百万円は、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務である。	2 未払金のうち 5,016百万円は、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務である。
3 当社の発行済株式総数は、普通株式 40,638千株である。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式 40,638千株である。
4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,046千株である。	4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,114千株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,932百万円 退職給付費用 389百万円 貸倒引当金繰入額 76百万円	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,899百万円 退職給付費用 277百万円 貸倒引当金繰入額 37百万円																				
2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 47百万円である。	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 65百万円である。																				
3 固定資産売却益の内訳 土地 59百万円	—————																				
4 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 8百万円	4 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 26百万円																				
—————	5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。 (百万円)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>大阪府堺市</td> <td>土地・建物等</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県さぬき市ほか</td> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(廃止事業所)</td> <td>高知県土佐清水市</td> <td>土地・建物等</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失	福利厚生施設	大阪府堺市	土地・建物等	311	遊休資産	香川県さぬき市ほか	土地	21	遊休資産(廃止事業所)	高知県土佐清水市	土地・建物等	17	合 計			350
用途	場所	種類	減損損失																		
福利厚生施設	大阪府堺市	土地・建物等	311																		
遊休資産	香川県さぬき市ほか	土地	21																		
遊休資産(廃止事業所)	高知県土佐清水市	土地・建物等	17																		
合 計			350																		
	(固定資産の種類ごとの内訳) 土地 305百万円 建物 43百万円 構築物 0百万円																				
	当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店等地域別に、賃貸資産・遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行った。その結果、上記資産については市場価格の著しい下落又は設備利用率の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。																				
	なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を基礎に市場価格相																				

当額への調整を行った額)により測定している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,621百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が 3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」 のうち関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,222百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引は発生していない。</p>	現金預金勘定	3,621百万円	有価証券勘定	2,690百万円	償還期間が 3か月を超える債券等	789百万円	流動資産の「その他」 のうち関係会社預け金	1,700百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	7,222百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,455百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が 3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」 のうち関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,056百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 同 左</p>	現金預金勘定	4,455百万円	有価証券勘定	1,098百万円	償還期間が 3か月を超える債券等	998百万円	流動資産の「その他」 のうち関係会社預け金	500百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	5,056百万円
現金預金勘定	3,621百万円																								
有価証券勘定	2,690百万円																								
償還期間が 3か月を超える債券等	789百万円																								
流動資産の「その他」 のうち関係会社預け金	1,700百万円																								
<hr/>																									
現金及び現金同等物	7,222百万円																								
現金預金勘定	4,455百万円																								
有価証券勘定	1,098百万円																								
償還期間が 3か月を超える債券等	998百万円																								
流動資産の「その他」 のうち関係会社預け金	500百万円																								
<hr/>																									
現金及び現金同等物	5,056百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械・運搬 具・工具器具 備品)</td> <td>93</td> <td>25</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>原価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械・運搬 具・工具器具 備品)	93	25	67	1年内	19百万円	1年超	48百万円	計	67百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械・運搬 具・工具器具 備品)</td> <td>257</td> <td>105</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械・運搬 具・工具器具 備品)	257	105	152	1年内	67百万円	1年超	84百万円	計	152百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
有形固定資産 (機械・運搬 具・工具器具 備品)	93	25	67																																		
1年内	19百万円																																				
1年超	48百万円																																				
計	67百万円																																				
支払リース料	17百万円																																				
減価償却費相当額	17百万円																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
有形固定資産 (機械・運搬 具・工具器具 備品)	257	105	152																																		
1年内	67百万円																																				
1年超	84百万円																																				
計	152百万円																																				
支払リース料	87百万円																																				
減価償却費相当額	87百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
2. 貸手側 有形固定資産に含まれているリース物件の取得 価額、減価償却累計額及び期末残高				2. 貸手側 有形固定資産に含まれているリース物件の取得価 額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累 計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累 計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)
リ ー ス 貸与資産 (機械・運搬 具・工具器具 備品)	7,337	3,359	3,977	リ ー ス 貸与資産 (機械・運搬 具・工具器具 備品)	7,852	3,967	3,885
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		1,337百万円		1 年内		1,378百万円	
1 年超		2,789百万円		1 年超		2,708百万円	
計		4,127百万円		計		4,086百万円	
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料		1,940百万円		受取リース料		1,737百万円	
減価償却費		1,701百万円		減価償却費		1,517百万円	
受取利息相当額		237百万円		受取利息相当額		226百万円	
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっている。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 債券			
社債	1,499	1,348	151
小計	1,499	1,348	151
合計	1,499	1,348	151

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年 3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,134	8,027	2,892
債券			
国債・地方債	199	209	9
社債	3,703	3,893	190
その他	807	1,017	209
小計	9,845	13,147	3,301
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	213	184	29
債券			
社債	1,027	923	104
その他	395	391	3
小計	1,636	1,498	137
合計	11,482	14,646	3,164

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券(社債)」には複合金融商品が含まれている。

当該複合金融商品に係る評価損 17百万円を連結損益計算書の営業外費用に計上している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
458	161	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年 3月31日)

その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 1,900百万円
非上場株式 291百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	209	-	-
社債	402	2,624	685	2,605
合計	402	2,833	685	2,605

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
債券			
社債	199	200	1
小計	199	200	1
(2)時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
債券			
社債	800	673	126
小計	800	673	126
合計	999	874	125

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年 3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,524	9,922	4,397
債券			
社債	2,730	2,820	90
その他	1,095	1,453	357
小計	9,350	14,196	4,845
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6	5	1
債券			
社債	1,925	1,784	140
その他	629	613	16
小計	2,561	2,403	158
合計	11,911	16,599	4,687

(注) 債券(社債)には複合金融商品が含まれており、当該複合金融商品に係る評価益 9百万円を連結損益計算書の営業外収益に計上している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
872	62	25

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年 3月31日)

その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託	100百万円
非上場株式	286百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	508	2,131	163	2,802
その他	-	296	126	34
合 計	508	2,428	289	2,836

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同 左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>提出会社（株）四電工は、企業年金及び退職一時金制度を設けており、年金制度については、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から許可を受け、厚生年金基金から「確定給付企業年金」へ移行し、給付利率が市場金利に連動する変動金利型確定給付年金制度（キャッシュバランス類似プラン）を採用している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">14,709</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">11,748</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td><td style="text-align: right;">2,961</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,260</td></tr> <tr><td>(5)未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,713</td></tr> <tr><td>(6)退職給付引当金 (3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">2,414</td></tr> </table>	(1)退職給付債務	14,709	(2)年金資産	11,748	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,961	(4)未認識数理計算上の差異	2,260	(5)未認識過去勤務債務	1,713	(6)退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	2,414	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">14,817</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">14,395</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>(5)未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,204</td></tr> <tr><td>(6)退職給付引当金 (3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">2,383</td></tr> </table>	(1)退職給付債務	14,817	(2)年金資産	14,395	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	421	(4)未認識数理計算上の差異	756	(5)未認識過去勤務債務	1,204	(6)退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	2,383		
(1)退職給付債務	14,709																										
(2)年金資産	11,748																										
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,961																										
(4)未認識数理計算上の差異	2,260																										
(5)未認識過去勤務債務	1,713																										
(6)退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	2,414																										
(1)退職給付債務	14,817																										
(2)年金資産	14,395																										
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	421																										
(4)未認識数理計算上の差異	756																										
(5)未認識過去勤務債務	1,204																										
(6)退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	2,383																										
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,158</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>(6)退職給付費用(1+2+3+4+5)</td><td style="text-align: right;">1,265</td></tr> </table> <p>(注) (1)の勤務費用は、出向者の他社負担分等を控除している。</p>	(1)勤務費用	583	(2)利息費用	302	(3)期待運用収益	271	(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,158	(5)過去勤務債務の費用処理額	508	(6)退職給付費用(1+2+3+4+5)	1,265	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">995</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>(6)その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>(7)退職給付費用(1+2+3+4+5+6)</td><td style="text-align: right;">1,237</td></tr> </table> <p>(注) (1)の勤務費用は、入出向に伴う当社負担分が含まれている。</p>	(1)勤務費用	736	(2)利息費用	294	(3)期待運用収益	293	(4)数理計算上の差異の費用処理額	995	(5)過去勤務債務の費用処理額	508	(6)その他	14	(7)退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	1,237
(1)勤務費用	583																										
(2)利息費用	302																										
(3)期待運用収益	271																										
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,158																										
(5)過去勤務債務の費用処理額	508																										
(6)退職給付費用(1+2+3+4+5)	1,265																										
(1)勤務費用	736																										
(2)利息費用	294																										
(3)期待運用収益	293																										
(4)数理計算上の差異の費用処理額	995																										
(5)過去勤務債務の費用処理額	508																										
(6)その他	14																										
(7)退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	1,237																										
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	(5)過去勤務債務の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	(5)過去勤務債務の処理年数	5年						
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
(2)割引率	2.0%																										
(3)期待運用収益率	2.5%																										
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年																										
(5)過去勤務債務の処理年数	5年																										
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
(2)割引率	2.0%																										
(3)期待運用収益率	2.5%																										
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年																										
(5)過去勤務債務の処理年数	5年																										

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産	百万円	百万円
未払賞与	472	663
退職給付引当金	974	963
貸倒引当金	555	441
税務上の繰越欠損金	270	375
その他	524	697
繰延税金資産小計	2,797	3,141
評価性引当額	133	295
繰延税金資産合計	2,663	2,845
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	383	379
その他有価証券評価差額金	1,286	1,897
その他	37	42
繰延税金負債合計	1,708	2,319
繰延税金資産(負債)の純額	955	526
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳		
	%	%
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項 目	2.4	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項 目	1.6	1.7
住民税均等割等	2.3	2.5
評価性引当額の増加	1.1	6.4
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	48.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

事業区分については、業務の種類類似性を考慮して区分した。

なお、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えており、その他の事業(リース業、CADソフト販売事業、材料販売事業等)に重要性がないため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社	四国電力(株)	香川県高松市	145,551	電気事業	所有 - 被所有 直接 29.5	
関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼 任 2名	配電・送電・ 電気計装・空調 管工事の受注先	営業取引	配電・送電・ 電気計装・ 空調管工事の 受注	30,354	(債権) 完成工事未収入金 (債務) 未成工事受入金等	3,769 269
			その他	71	-	-
		営業外取引	短期資金の 預け入れ	1,600	(債権) 流動資産「その他」 (関係会社預け金)	1,700

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・配電工事については、請負契約により交渉の上、決定している。
 - ・送電工事・電気計装・空調管工事については、当社より提示した見積工事価格により都度交渉の上、決定している。
 - ・その他の取引については、一般の取引条件と同様に決定している。
 - ・営業外取引の短期資金の預け入れについては、短期の余裕資金を先方の提示条件を考慮の上、預け入れている。
- なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載している。

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社	四国電力(株)	香川県高松市	145,551	電気事業	所有 被所有	- 直接 32.0
関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼 任 2名	配電・送電・ 電気計装・空調 管工事の受注先	営業取引	配電・送電・ 電気計装・ 空調管工事の 受注	33,717	(債権) 完成工事未収入金 (債務) 未成工事受入金等	4,801 47
			その他	54	-	-
		営業外取引	短期資金の 預け入れ (回収)	1,200	(債権) 流動資産「その他」 (関係会社預け金)	500

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・配電工事については、請負契約により交渉の上、決定している。
 - ・送電工事・電気計装・空調管工事については、当社より提示した見積工事価格により都度交渉の上、決定している。
 - ・その他の取引については、一般の取引条件と同様に決定している。
 - ・営業外取引の短期資金の預け入れについては、短期の余裕資金を先方の提示条件を考慮の上、預け入れている。
- なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載している。

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	909.86円	954.90円
1株当たり当期純利益金額	30.96円	31.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載 していない。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,282	1,297
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	55	41
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(55)	(41)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,227	1,256
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,628	39,553

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500	500	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,860	1,810	1.00	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,165	2,355	1.17	平成23年 3月24日
その他の有利子負債 流動負債「その他」(従業員預り金)	1,205	1,255	1.03	-
計	6,732	5,921	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,327	618	210	198

(2)【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		2,903		3,605	
受取手形	1	2,584		2,563	
完成工事未収入金	1	11,193		12,352	
有価証券		2,690		1,098	
未成工事支出金		3,507		3,855	
材料貯蔵品		1,211		1,160	
前払費用		26		15	
繰延税金資産		735		795	
関係会社短期貸付金		620		320	
未収入金		912		1,336	
立替金		179		145	
関係会社預け金		1,700		500	
その他流動資産		496		501	
貸倒引当金		475		176	
流動資産合計		28,286	47.7	28,074	45.3
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		10,326		10,427	
減価償却累計額		5,716	4,609	5,884	4,543
構築物		833		845	
減価償却累計額		544	289	558	286
機械装置		121		118	
減価償却累計額		108	13	105	12
工具器具・備品		1,387		1,373	
減価償却累計額		1,289	98	1,267	106
土地			8,612		9,541
建設仮勘定			-		50
有形固定資産計			13,622		14,539
2 無形固定資産					
特許権等			0		0
借地権			7		7
ソフトウェア			179		96
電話加入権			31		31
その他			-		34
無形固定資産計			218		170
3 投資その他の資産					
投資有価証券			11,991		12,443
関係会社株式			3,594		4,440
関係会社社債			237		227
関係会社出資金			6		6
従業員長期貸付金			297		296
関係会社長期貸付金			1,440		2,518
破産債権、更生債権等			22		10
長期前払費用			8		6
繰延税金資産			100		-
長期預金			700		700
その他投資等			305		384
貸倒引当金			1,548		1,892
投資その他の資産計			17,156	28.9	19,140
固定資産合計			30,997	52.3	33,850
資産合計			59,283	100.0	61,925

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		1,478		1,898	
工事未払金	1	8,726		9,103	
未払金	5	5,731		5,324	
未払費用		623		754	
未払法人税等		1,355		942	
未払消費税等		380		497	
未成工事受入金	1	1,486		1,637	
預り金		233		323	
従業員預り金		1,205		1,255	
その他流動負債		26		168	
流動負債合計		21,246	35.9	21,904	35.4
固定負債					
繰延税金負債		-		381	
退職給付引当金		2,412		2,382	
役員退職給与引当金		152		154	
固定負債合計		2,565	4.3	2,918	4.7
負債合計		23,812	40.2	24,822	40.1
(資本の部)					
資本金	3	3,451	5.8	3,451	5.6
資本剰余金					
1 資本準備金		4,209		4,209	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		9	
資本剰余金合計		4,209	7.1	4,219	6.8
利益剰余金					
1 利益準備金		862		862	
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		545		538	
固定資産圧縮特別勘定		-		28	
別途積立金		23,600		24,200	
3 当期末処分利益		1,358		1,511	
利益剰余金合計		26,366	44.5	27,141	43.8
その他有価証券評価差額金		1,896	3.2	2,798	4.5
自己株式	4	453	0.8	507	0.8
資本合計		35,471	59.8	37,102	59.9
負債・資本合計		59,283	100.0	61,925	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1				
完成工事高		63,170		66,962	
兼業事業売上高		622	63,792	596	67,558
売上原価					
完成工事原価		55,629		59,530	
兼業事業売上原価		446	56,075	420	59,950
売上総利益					
完成工事総利益		7,541		7,432	
兼業事業総利益		176	7,717	175	7,608
販売費及び一般管理費	3				
役員報酬		139		133	
従業員給料手当		2,758		2,735	
退職給付費用		356		269	
役員退職給与引当金繰入額		47		49	
法定福利費		375		382	
福利厚生費		191		182	
修繕維持費		99		55	
事務用品費		70		83	
通信交通費		230		216	
動力用水光熱費		58		55	
調査研究費		5		6	
教育費		191		203	
広告宣伝費		22		18	
貸倒引当金繰入額		59		8	
貸倒損失		0		21	
交際費		67		56	
寄付金		13		18	
地代家賃		128		122	
減価償却費		296		268	
租税公課		165		199	
保険料		6		7	
委託計算料		19		19	
雑費	372	5,676	415	5,530	
営業利益		2,040	3.2	2,078	3.1

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		30		45	
有価証券利息		211		221	
受取配当金	2	189		257	
有価証券売却益		68		37	
廃品売却益		75		87	
その他		174	749	187	837
1.2					1.2
営業外費用					
支払利息		14		14	
有価証券評価損		20		-	
弔慰金		18		16	
その他		20	73	21	52
0.1					0.1
経常利益			2,716		2,863
4.3					4.2
特別利益					
投資有価証券売却益		93		-	
固定資産売却益	4	59		-	
その他特別利益		15	168	-	-
0.2					-
特別損失					
前期損益修正損		-		21	
貸倒引当金繰入額		773		65	
固定資産除却損	5	8		26	
減損損失	6	-		350	
その他特別損失		-	782	21	484
1.2					0.7
税引前当期純利益			2,102		2,379
3.3					3.5
法人税、住民税及び事業税		1,411		1,358	
法人税等調整額		495	916	189	1,169
1.4					1.7
当期純利益			1,186		1,209
1.9					1.8
前期繰越利益			370		499
中間配当額			198		197
当期末処分利益			1,358		1,511

完成工事原価報告書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		17,211	31.0	17,884	30.0
労務費		3,744	6.7	5,999	10.1
外注費		23,924	43.0	23,532	39.5
経費 (うち人件費)		10,749 (5,403)	19.3 (9.7)	12,113 (6,231)	20.4 (10.5)
計		55,629	100.0	59,530	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(但し、受注金額 1 件300万円未満の工事については、工事種別毎に一括計算を行っている。)

兼業事業売上原価報告書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
商品原価		111	25.1	99	23.7
電柱使用料		10	2.2	10	2.4
労務費		165	37.1	142	33.8
外注費		2	0.5	5	1.2
経費		156	35.1	163	38.9
計		446	100.0	420	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 平成17年 6月29日 株主総会決議		当事業年度 平成18年 6月29日 株主総会決議	
区 分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			1,358		1,511
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		7	7	6	6
合計			1,365		1,518
利益処分額					
配当金		197		197	
(1株につき)		(5円)		(5円)	
役員賞与金		40		40	
(うち監査役賞与金)		(7)		(7)	
任意積立金					
固定資産圧縮特別勘定		28		-	
別途積立金		600	866	800	1,037
次期繰越利益			499		480

(注) 前事業年度 平成16年12月10日に 198百万円(1株につき 5円)の中間配当を実施した。
 当事業年度 平成17年11月30日に 197百万円(1株につき 5円)の中間配当を実施した。

[次へ](#)

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 月総平均法による原価法	未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左
3．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間を耐 用年数とした定額法 市場販売目的ソフトウェア 見込有効期間を耐用年数とした 定額法 その他 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同 左 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同 左 市場販売目的ソフトウェア 同 左 その他 同 左 長期前払費用 同 左
4．引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 している。	貸倒引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>完成工事補償引当金</p> <p>従来、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度末前1年間の完成工事高に過去の補償実績率を乗じた額を計上していたが、過去の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当事業年度から引当金の計上を取りやめることとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、税引前当期純利益が3百万円増加している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職給与引当金 同 左</p>
5 . 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型(工期1年以上で請負金額が5億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は1,634百万円である。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は1,920百万円である。</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ2百万円増加し、税引前当期純利益は 347百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「長期預金」は、従来、投資その他の資産「その他投資等」に含めて表示していたが、資産総額の百分の一を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度は投資その他の資産「その他投資等」に 200百万円含まれている。</p>	<p>_____</p>
<p>(損益計算書) 「廃品売却益」は、従来、営業外収益「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の百分の十を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度は営業外収益「その他」に 43百万円含まれている。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)												
<p>1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形、完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,836百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </table>	受取手形、完成工事未収入金	3,836百万円	工事未払金	1,286百万円	未成工事受入金	265百万円	<p>1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形、完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,932百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	受取手形、完成工事未収入金	4,932百万円	工事未払金	706百万円	未成工事受入金	34百万円
受取手形、完成工事未収入金	3,836百万円												
工事未払金	1,286百万円												
未成工事受入金	265百万円												
受取手形、完成工事未収入金	4,932百万円												
工事未払金	706百万円												
未成工事受入金	34百万円												
<p>2 偶発債務</p> <p>子会社である株式会社ヨンコービジネスの銀行借入金について保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証予約額</td> <td style="text-align: right;">3,389百万円</td> </tr> </table>	保証予約額	3,389百万円	<p>2 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証予約額</td> <td style="text-align: right;">3,330百万円</td> </tr> </table>	保証予約額	3,330百万円								
保証予約額	3,389百万円												
保証予約額	3,330百万円												
<p>3 授権株式数 普通株式 100,000千株</p> <p>ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 40,638千株</p>	<p>3 授権株式数 普通株式 100,000千株</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>発行済株式総数 普通株式 40,638千株</p>												
<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,046千株である。</p>	<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,114千株である。</p>												
<p>5 未払金のうち 5,591百万円は、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務である。</p>	<p>5 未払金のうち 5,016百万円は、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務である。</p>												
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,896百万円である。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 2,798百万円である。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>1 このうち、関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">30,518百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,630百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	30,518百万円	兼業事業売上高	112百万円	計	30,630百万円	<p>1 このうち、関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">34,220百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,275百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	34,220百万円	兼業事業売上高	54百万円	計	34,275百万円																
完成工事高	30,518百万円																												
兼業事業売上高	112百万円																												
計	30,630百万円																												
完成工事高	34,220百万円																												
兼業事業売上高	54百万円																												
計	34,275百万円																												
<p>2 このうち、関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	83百万円	<p>2 このうち、関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	88百万円																								
受取配当金	83百万円																												
受取配当金	88百万円																												
<p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は47百万円である。</p>	<p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は65百万円である。</p>																												
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table>	土 地	59百万円	—————																										
土 地	59百万円																												
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	建 物	7百万円	構 築 物	0百万円	計	8百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table>	建 物	25百万円	構 築 物	1百万円	計	26百万円																
建 物	7百万円																												
構 築 物	0百万円																												
計	8百万円																												
建 物	25百万円																												
構 築 物	1百万円																												
計	26百万円																												
—————	<p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>大阪府堺市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県さぬき市ほか</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (廃止事業所)</td> <td>高知県土佐清水市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(固定資産の種類ごとの内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">土 地</td> <td style="width: 33%;">305 百万円</td> <td style="width: 33%;">建 物</td> <td style="width: 33%;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0 百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店等地域別に、賃貸資産・遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行った。その結果、上記資産については市場価格の著しい下落又は設備利用率の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を基礎に市場価格相当額への調整を行った額)により測定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失	福利厚生施設	大阪府堺市	土地・建物等	311	遊休資産	香川県さぬき市ほか	土地	21	遊休資産 (廃止事業所)	高知県土佐清水市	土地・建物等	17	合 計			350	土 地	305 百万円	建 物	43 百万円	構築物	0 百万円		
用途	場所	種類	減損損失																										
福利厚生施設	大阪府堺市	土地・建物等	311																										
遊休資産	香川県さぬき市ほか	土地	21																										
遊休資産 (廃止事業所)	高知県土佐清水市	土地・建物等	17																										
合 計			350																										
土 地	305 百万円	建 物	43 百万円																										
構築物	0 百万円																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	2,299	1,251	1,047	機械装置	2,218	1,176	1,042
車両運搬具	723	349	373	車両運搬具	944	424	519
工具器具・備品	1,058	622	435	工具器具・備品	1,051	502	549
合計	4,080	2,223	1,856	合計	4,214	2,103	2,110
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 650百万円				1年内 722百万円			
1年超 1,240百万円				1年超 1,422百万円			
計 1,891百万円				計 2,145百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 774百万円				支払リース料 894百万円			
減価償却費相当額 740百万円				減価償却費相当額 858百万円			
支払利息相当額 36百万円				支払利息相当額 39百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	百万円	百万円
未払賞与	428	626
退職給付引当金	974	962
貸倒引当金	784	799
その他	357	495
繰延税金資産小計	2,545	2,884
評価性引当額	-	150
繰延税金資産合計	2,545	2,733
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	383	379
その他有価証券評価差額金	1,286	1,897
その他	37	42
繰延税金負債合計	1,708	2,319
繰延税金資産(負債)の純額	836	414
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	%	%
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	1.8
住民税均等割等	2.5	2.5
評価性引当額の増加	-	6.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	49.1

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	894.89円	937.72円
1株当たり当期純利益金額	28.92円	29.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していない。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,186	1,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(40)	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,146	1,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,628	39,553

(重要な後発事象)

該当事項なし。

[次へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東北電力(株)	833
		中国電力(株)	823
		九州電力(株)	768
		北陸電力(株)	745
		北海道電力(株)	517
		(株)百十四銀行	292
		電源開発(株)	216
		(株)伊予銀行	214
		(株)愛媛銀行	208
		(株)徳島銀行	196
		(株)中国銀行	175
		(株)阿波銀行	163
		(株)ケーブルメディア四国	120
		東京電力(株)	88
		関西電力(株)	78
		(株)フジ	54
		(株)きんでん	53
		松山総合開発(株)	50
		(株)四国銀行	42
		(株)かわでん	38
(株)香川銀行	37		
その他(41銘柄)	278		
計		3,843,789	5,997

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第2号93回特別本州四国連絡橋債	204	
		日産キャピタル・オブ・アメリカ (ユーロ円債)	201	
		第1回秩父小野田(太平洋セメント)社債	102	
有価証券合計		500	508	
満期保有 目的の債券		オランダ治水金融公庫為替連動債 (ユーロ円債)	100	
		オーストリア労働貯蓄銀行為替連動債 (ユーロ円債)	100	
		ドイツ復興金融公庫為替連動債 (ユーロ円債)	100	
		オランダ治水金融公庫為替連動債 (ユーロ円債)	100	
		ゴールドマンサックス為替連動債 (ユーロ円債)	100	
		ロイヤルバンクオブスコットランド 為替連動債(ユーロ円債)	100	
		第4回欧州投資銀行変動利付円貨債券	100	
		メリルリンチ日経株価連動債 (ユーロ円債)	100	
		BNPパリバ期限前償還条項付為替リンク 債償還元本為替連動型(ユーロ円債)	100	
		大和証券SMBC日経株価連動債 (ユーロ円債)	99	
		小計	1,000	999
			第3回伊勢丹社債	310
	第30回住友金属工業社債	310		
	第327回中国電力社債	199		

投資有価証券	その他有価証券	第 2 1 回日本電気社債	100	104	
		第 1 6 回京阪電気鉄道社債	100	103	
		伊藤忠商事ユーロ円固定利付債	100	103	
		第 2 3 回東芝社債	100	102	
		第 2 回野村証券社債	100	102	
		ノルトライン・ヴェストファーレン州 早期償還条項為替連動債償還元本為替 連動型(ユーロ円債)	100	102	
		ドイツテレコム A G 第 3 回円貨債	100	102	
		パークレイズ銀行償還元本為替連動債 (ユーロ円債)	100	102	
		第 7 回住友化学工業社債	100	102	
		第 2 7 回古河電気工業社債	100	102	
		BNPパリバ期限前償還条項付為替リンク 債償還元本為替連動型(ユーロ円債)	100	101	
		三井住友銀行第31回期限前償還条項付 変動利付債	100	100	
		BNPパリバ期限前償還条項付為替リンク 債償還元本為替連動型(ユーロ円債)	100	100	
		大和SMBC豪ドル・ハイイールド債 (ユーロ円債)	100	100	
		第 1 回F号三山コーポレーション ソフトバンクCBリパッケージ債 (ユーロ円債)	100	99	
		第 1 2 回三洋電機社債	100	99	
		GS為替(米ドル)連動リパッケージ債 (ユーロ円債)	100	98	
		バイエルン州立銀行為替リンク債 (ユーロ円債)	100	97	
		第 1 6 回住友商事CMS連動債	100	95	
		バッテンファル・トレジャリー (ユーロ円債)	100	94	
		第 5 回三菱自動車工業社債	100	94	
		パシフィック・スワップレート債	100	94	
		フォードモータークレジット第 2 回円貨 社債	100	93	
		メリルリンチ為替連動債(ユーロ円債)	100	90	
		第 1 回米州開発銀行・円金利差額型 変動利付円貨債券	100	88	
		パシフィック・スワップレート債	100	87	
		オランダ治水局銀行円米ドル連動債 (ユーロ円債)	100	87	
		パシフィック・スワップレート債	100	86	
		三菱セキュリティーズ期限前償還条項付 CMS連動債(ユーロ円債)	100	82	
		GMACリパッケージ・スワップレート 連動債(10年)(ユーロ円債)	100	67	
		その他(2銘柄)	60	59	
			小 計	3,960	3,870
			投資有価証券合計	4,960	4,869
	計	5,460	5,377		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)	百万口		
		ニッセイ株債条件付インカム確保型 ファンド	98	101	
		日興アセット米国短期債券オープン	100	98	
		三菱投信外国債券オープン	85	97	
		ニッセイパトナム短期外債オープン	98	96	
		新光投信海外国債ファンド	79	96	
		(マネー・マネージメント・ファンド)			
		大和投資信託委託 MMF	100	100	
		(フリー・ファイナンシャル・ファンド)			
その他(1銘柄)	0	0			
有価証券合計		-	590		
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)	百万口		
		大和投信ダイワ・グローバル債券 ファンド	119	126	
		国際投信グローバル・リブリン・ オープン	127	101	
		グローバルワン財産三分法ファンド	88	99	
		財産三分法ファンド	39	49	
		月桂樹(高金利先進国債券オープン)	43	45	
		その他(1銘柄)	0	34	
		(不動産投資信託証券)	口		
		ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	327	333	
		日本ビルファンド投資法人投資証券	150	163	
		森トラスト総合リート投資法人投資証券	108	107	
		オリックス投資法人投資証券	100	79	
		グローバルワン不動産投資法人投資証券	62	61	
		日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	170	61	
		日本リテールファンド投資法人投資証券	60	55	
		イーアセット投資法人投資証券	101	48	
		その他(11銘柄)	315	208	
		投資有価証券合計		-	1,576
		計		-	2,167

[次へ](#)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,326	309	207 (43)	10,427	5,884	307	4,543
構築物	833	25	13 (0)	845	558	25	286
機械装置	121	-	3	118	105	1	12
工具器具・備品	1,387	26	39	1,373	1,267	16	106
土地	8,612	1,234	305 (305)	9,541	-	-	9,541
建設仮勘定	-	1,619	1,569	50	-	-	50
有形固定資産計	21,281	3,216	2,141 (350)	22,356	7,816	350	14,539
無形固定資産							
特許権等	-	-	-	1	0	0	0
借地権	-	-	-	7	-	-	7
ソフトウェア	-	-	-	162	66	86	96
電話加入権	-	-	-	31	0	0	31
その他	-	-	-	34	-	-	34
無形固定資産計	-	-	-	238	67	86	170
長期前払費用	16	0	1	14	8	1	6
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物： 砥部別館改造増築 106百万円 土地： 徳島支店応神別館建設用地 633百万円
 阿南営業所倉庫新築 57百万円 高知支店長浜別館建設用地 538百万円
 建設仮勘定：上記、建物及び土地の増加に対応するものである。

3. 無形固定資産については、資産総額の百分の一以下につき、前期末残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		3,451	-	-	3,451
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(40,638,675)	(-)	(-)	(40,638,675)
	普通株式 (百万円)	3,451	-	-	3,451
	計 (株)	(40,638,675)	(-)	(-)	(40,638,675)
	計 (百万円)	3,451	-	-	3,451
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	4,031	-	-	4,031
	合併差益 (百万円)	177	-	-	177
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分 差益 (注2) (百万円)	0	9	-	9
計 (百万円)	4,209	9	-	4,219	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	862	-	-	862
	固定資産圧縮 積立金 (注3) (百万円)	545	-	7	538
	固定資産圧縮 特別勘定 (注3) (百万円)	-	28	-	28
	別途積立金(注3) (百万円)	23,600	600	-	24,200
	計 (百万円)	25,008	628	7	25,629

- (注)1. 当期末の自己株式数は、1,114,422株である。
 2. 当期増加額は、単元未満株式の買増請求によるものである。
 3. 当期増加・減少額は、前期利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,023	89	29	16	2,068
役員退職給与引当金	152	49	48	-	154

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、引当債権の回収に伴う取崩額及び一般債権に対する引当金の洗替差額である。

[次へ](#)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

種類	内訳金額 (百万円)	合計金額 (百万円)
1. 現金		12
2. 預金		
普通預金	2,555	
定期預金	380	
預託預金	657	3,593
計	-	3,605

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
清水建設(株)	319
西松建設(株)	130
戸田建設(株)	122
(株)アクセル松山	90
(株)出雲建設	80
その他	1,819
計	2,563

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成18年 4月	549
" 5月	712
" 6月	622
" 7月	614
" 8月	46
" 9月	17
計	2,563

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

民間		官公庁	
相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
四国電力(株)	4,801	みよし広域連合	541
三井住友建設(株)	463	成田国際空港(株) (旧 新東京国際空港公団)	449
ボーダフォン(株)	403	国土交通省	311
西松建設(株)	210	(独)都市再生機構 (旧 都市基盤整備公団)	112
(株)田中建設	175	高松市	107
その他	3,912	その他	862
小計	9,968	小計	2,384
-		計	12,352

(b) 滞留状況

平成18年 3月期計上額	12,352 百万円
平成17年 3月以前計上額	- 百万円
計	12,352 百万円

未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,507	27,002	26,654	3,855

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	727 百万円
労務費	298 百万円
外注費	1,458 百万円
経費	1,369 百万円
計	3,855 百万円

材料貯蔵品

工用材料	1,149百万円
その他	11百万円
計	1,160百万円

関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
四国電力(株)	4,216
(株)エコサービス徳島	40
(株)ヨンコービジネス	30
(株)アクセル徳島	30
(株)エコサービス高知	25
(株)高知クリエイト	24
(株)アクセル松山	20
(株)香川クリエイト	20
サン技研設備工業(株)	15
(株)キャデワサービス	10
(株)宇多津給食サービス	8
(株)四国環境測定センター	2
計	4,440

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
宮地電機(株)	109
日本碍子(株)	80
東芝イーアイコントロールシステム(株)	79
アイティエフ(株)	75
ダイコー通産(株)	74
その他	1,478
計	1,898

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成18年 4月	508
” 5月	415
” 6月	526
” 7月	448
計	1,898

工事未払金

相手先	金額 (百万円)
従業員賞与	1,025
従業員労務費	317
(株)エヌ・ティ・ティネオメイト	248
日本碍子(株)	241
四国計測(株)	179
その他	7,091
計	9,103

未払金

相手先	金額 (百万円)
ファクタリングシステムによる未払金	
(株)百十四銀行	2,002
(株)中国銀行	975
(株)四国銀行	928
(株)伊予銀行	605
(株)阿波銀行	573
その他	237
計	5,324

未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,486	21,418	21,267	1,637

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日															
定時株主総会	6月中															
基準日	3月31日															
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、 100株未満の株数を表示した株券															
中間配当基準日	9月30日															
単元株式数	1,000株															
株式の名義書換え																
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部															
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス															
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社															
名義書換手数料	無料															
新券交付手数料	新株券1枚につき 250円															
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき9,000円 2. 喪失登録株券 1枚増すごとに600円															
単元未満株式の買取り・買増し																
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部															
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス															
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社															
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下</td> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え 500万円以下</td> <td>500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え 1,000万円以下</td> <td>1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え 3,000万円以下</td> <td>3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え 5,000万円以下</td> <td>5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え 500万円以下	500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え 1,000万円以下	1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え 3,000万円以下	3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え 5,000万円以下	5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下	100万円以下の金額につき	1.150%														
100万円を超え 500万円以下	500万円以下の金額につき	0.900%														
500万円を超え 1,000万円以下	1,000万円以下の金額につき	0.700%														
1,000万円を超え 3,000万円以下	3,000万円以下の金額につき	0.575%														
3,000万円を超え 5,000万円以下	5,000万円以下の金額につき	0.375%														
公告掲載方法	日本経済新聞 (会社法第440条第4項の定めにより、計算書類の公告を除く。)															
株主に対する特典	なし															

第7【提出会社の参考情報】

1. 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2. 【その他参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、四国財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年 6月29日提出

2. 半期報告書

（第55期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） 平成17年12月9日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 鍋 嶋 明 人 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 鍋 嶋 明 人 印

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 鍋 嶋 明 人 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 鍋 嶋 明 人 印

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。